

# シンガポール

2021年10月29日

海外調査部・シンガポール事務所

2020年のシンガポール経済は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響で、実質GDP成長率が前年比5.4%減と、建国以来最大の落ち込み幅となった。貿易総額も3年ぶりに1兆シンガポール・ドル（約82兆円、Sドル、1 Sドル＝約82円）を下回った。しかし、世界的な半導体需要増でエレクトロニクス製品の輸出が好調だったほか、医薬品の輸出も伸びた。また、対シンガポール設備投資は新型コロナ禍においても2桁増となり、シンガポールからの対日直接投資も、大型投資により前年を上回った。

## ■ 2020年のGDP成長率はマイナス5.4%

2020年のシンガポールの実質GDP成長率は、新型コロナによる経済的な打撃に伴い、マイナス5.4%と前年の1.3%から一転しマイナス成長となった。2001年以来19年ぶりのマイナス成長で、1965年の建国後、最大の落ち込み幅となった。産業別にみると、建設は公共・民間の受注がともに落ち込み、前年の1.6%から2020年は35.9%の大幅減となった。GDPの3分の2を占めるサービス業も2.0%からマイナス6.9%へマイナスに転じた。他方、製造業はマイナス1.5%から7.3%のプラス成長に転じた。医薬品・医療機器やエレクトロニクス、精密エンジニアリングが好調だった。

新型コロナは、同国において、2020年4月に非熟練外国人労働者向けの宿舍（ドミトリー）を中心に急拡大した。政府は感染拡大防止のため、4月7日～6月1日まで、必須サービス以外の多くの職場を閉鎖する部分的ロックダウン「サーキットブレーカー」に踏み切った。同期間中は、必須サービスと主要製造業を除く企業の営業活動が認められず、小売店や飲食店では店頭販売ができなかった。また、建設や海洋エンジニアリングの現場では人手不足となり、さまざまなプロジェクトの進行に遅れが見られた。観光分野においては、2019年まで外国人来訪者が4年連続で過去最高を更新していたが、短期渡航者の入国が禁止され、観光客やビジネス出張者の来訪が途絶えた。製造業では、周辺国のロックダウンにより、一時的に国外からの資材調達や輸出に困難をきたすなど、グローバル・サプライチェーンの混乱の影響を受けたものの、ほぼ全ての製造活動と輸出入を支える物流は活動を続けた。

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.3	△ 5.4	0.0	△ 13.3	△ 5.8	△ 2.4	1.3
民間最終消費支出	3.3	△ 14.1	△ 2.9	△ 29.4	△ 13.0	△ 11.3	△ 7.9
政府最終消費支出	3.4	12.6	7.2	19.8	15.8	9.6	6.7
国内総固定資本形成	1.2	△ 13.7	1.5	△ 27.9	△ 23.0	△ 4.7	△ 5.7
財貨・サービスの輸出	0.1	△ 4.3	4.0	△ 12.4	△ 5.0	△ 3.5	△ 1.3
財貨・サービスの輸入	0.2	△ 7.1	4.2	△ 17.2	△ 9.1	△ 6.0	△ 4.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。  
〔出所〕 シンガポール統計局から作成

2020年の実質GDP成長率を四半期ごとにみると、第2四半期(4～6月)は部分的ロックダウンを実施した影響で13.3%減と大きく落ち込んだが、同措置が徐々に緩和されて以降、第3四半期はマイナス5.8%、第4四半期はマイナス2.4%と下落幅が縮小していった。2021年第1四半期には1.3%増とプラスに転じた。その後、2021年4月初旬まで低位で抑えられていた国内感染が再び拡大したことにより、感染防止対策が強化された。そのため、再び経済は打撃を受けている。しかし、貿易産業省(MTI)は2021年8月、外部需要が回復を続けるとして、2021年通年のGDP成長率見通しを、前年比6.0～7.0%増に上方修正した。

政府は2020年2～5月に、4回にわたる新型コロナに関する法人・個人向け経済支援パッケージを発表した。支援総額は約1,000億Sドルに上り、同国GDPの19.2%相当となる。その中には、労働者の雇用維持のために政府が給与の一部を支援する「雇用サポート・スキーム (JSS)」や賃料補助のほか、最も打撃を受けている観光、航空、小売り、飲食、輸送サービスへの特別補助などが含まれる。同支援の財源の多くは、過去の準備金から取り崩して充当された。政府が過去の準備金を取り崩すのは2009年の米リーマンショック以来、初となる。2020年度の財政収支は743億Sドル(対GDP比15.4%)の赤字と、建国以来最大の赤字額となった。

## ■輸出は前年割れだが、半導体が好調

2020年の貿易総額は、前年比5.2%減の969億Sドルだった。貿易総額は3年ぶりに1兆Sドルを下回った。輸出が3.2%減の5,156億Sドル、輸入が7.4%減の4,535億Sドルと、輸出入ともに前年比減だった。

輸出を品目別(総額ベース)にみると、輸出の45.1%を占めるIT製品は前年比10.9%増と、前年の4.7%減からプラスに転じた。これは、世界的な半導体の需要増を受けて、エレクトロニクス部門や関連製造機器の輸出が増加したことによる。とりわけIT部品の大半を占める半導体等電子部品類(集積回路等)が14.6%増と好調で、ASEAN、中国向けの輸出がともに大幅に増加した。一方、輸出の14.4%を占める化学品は4.8%減だったが、そのうち医薬品は11.3%増と好調だった。また、石油製品は38.3%減と大きく下落した。原油価格の下落やマレーシア、インドネシア、およびオーストラリア向けの減少が影響した。

輸出を国・地域別にみると、構成比13.7%を占め、最大の輸出先である中国向けが前年の3.5%増から減速したものの、前年比0.6%増となった。そのうち主要品目別にみると、半導体等電子部品類が前年比で22.9%増、半導体製造機器が54.6%増、一般機械が23.1%増だった。一方、プラスチック・ゴムは10.7%減だった。25.1%を占めるASEAN向け輸出は15.4%減と前年の7.1%減からさらに減少した。そのうち主要品目別でみると、半導体等電子部品類は11.0%増だったが、石油製品は44.5%減、一般機械は11.8%減、化学品は15.2%減など多くの主要品目で減少した。

対日輸出は、2.5%増と前年の10.8%減からプラスに転じた。そのうち、一般機械、化学品はそれぞれ、2.9%増、28.2%増となり、とりわけ化学品が好調だった。一方、主要品目である半導体等電子部品類は11.2%減と大きく落ち込んだ。

輸入を品目別にみると、石油製品が資源価格下落などの影響で34.2%減と大幅減となった。また、

構成比で4割弱を占めるIT製品は、それぞれ最終財が8.0%増、部品が13.9%増で合計では12.5%増加した。集積回路、パソコン部品等の輸入増が寄与した。一方、IT製品と医薬品を除くそれ以外の主要品目は、軒並み前年比でマイナスだった。国・地域別では、米国、EU27で減速が顕著だった。対日輸入は、主要品目である一般機械、半導体等電子部品類、化学品などがいずれも不調で前年比減だった。

なお、シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と、輸入品を保管・再梱包し第三国向けに輸出（再輸出）することを分けて輸出統計を発表している。2020年の地場輸出は前年比6.8%減だったものの前年の10.5%減から改善した。とりわけ、非石油部門の地場輸出額では、通信機器、パソコン、ディスクドライバーなどを中心としたエレクトロニクスの輸出増が寄与した。一方、製薬、石油化学、金などが落ち込んだ。

MTI管轄下の産業・貿易振興機関エンタープライズ・シンガポール（ESG）は、2021年5月、輸出指標である非石油部門の地場輸出の通年見通しを前年比1.0～3.0%増とし、2020年11月に発表して

表2 シンガポールの主要品目別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	80,900	80,159	15.5	△ 0.9	79,551	72,958	16.1	△ 8.3
IT製品	209,457	232,348	45.1	10.9	164,838	185,469	40.9	12.5
IT最終財	54,755	58,331	11.3	6.5	39,074	42,180	9.3	8.0
コンピューター・周辺機器	10,341	10,096	2.0	△ 2.4	9,923	11,113	2.5	12.0
IT部品	154,702	174,017	33.7	12.5	125,764	143,289	31.6	13.9
半導体等電子部品類	114,939	131,768	25.6	14.6	90,360	106,145	23.4	17.5
精密機器	30,992	30,786	6.0	△ 0.7	19,884	19,899	4.4	0.1
輸送機器	16,913	12,394	2.4	△ 26.7	24,410	14,613	3.2	△ 40.1
化学品	78,040	74,286	14.4	△ 4.8	45,311	43,029	9.5	△ 5.0
化学工業品	55,543	54,334	10.5	△ 2.2	32,054	31,597	7.0	△ 1.4
有機化学品	17,559	15,799	3.1	△ 10.0	9,835	9,809	2.2	△ 0.3
医薬品	11,059	12,309	2.4	11.3	4,352	4,973	1.1	14.3
プラスチック・ゴム	22,497	19,952	3.9	△ 11.3	13,257	11,432	2.5	△ 13.8
食料品	18,337	17,246	3.3	△ 5.9	16,500	16,106	3.6	△ 2.4
石油製品	64,269	39,631	7.7	△ 38.3	95,710	62,977	13.9	△ 34.2
卑金属・同製品	10,416	8,838	1.7	△ 15.1	14,717	12,970	2.9	△ 11.9
合計（その他含む）	532,514	515,645	100.0	△ 3.2	489,712	453,467	100.0	△ 7.4

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表3 シンガポールの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	384,981	363,727	70.5	△ 5.5	286,305	292,138	64.4	2.0
日本	24,056	24,645	4.8	2.5	26,427	24,987	5.5	△ 5.5
中国	70,422	70,843	13.7	0.6	66,890	65,362	14.4	△ 2.3
香港	60,542	63,743	12.4	5.3	4,764	5,225	1.2	9.7
韓国	20,750	23,117	4.5	11.4	18,691	21,451	4.7	14.8
台湾	22,359	25,135	4.9	12.4	44,168	50,067	11.0	13.4
ASEAN	152,725	129,260	25.1	△ 15.4	106,972	110,350	24.3	3.2
マレーシア	56,143	45,901	8.9	△ 18.2	56,873	57,550	12.7	1.2
インドネシア	37,325	29,569	5.7	△ 20.8	21,292	19,251	4.2	△ 9.6
タイ	20,947	19,464	3.8	△ 7.1	10,445	13,495	3.0	29.2
ベトナム	17,683	17,151	3.3	△ 3.0	4,975	5,535	1.2	11.3
インド	15,608	12,651	2.5	△ 18.9	8,686	7,144	1.6	△ 17.7
EU27	41,069	43,535	8.4	6.0	51,931	46,582	10.3	△ 10.3
英国	5,984	5,850	1.1	△ 2.2	12,073	10,905	2.4	△ 9.7
中東	10,299	8,641	1.7	△ 16.1	44,398	26,512	5.8	△ 40.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	8,961	7,446	1.4	△ 16.9	38,120	23,165	5.1	△ 39.2
北米	48,781	57,348	11.1	17.6	65,949	53,976	11.9	△ 18.2
米国	45,312	54,051	10.5	19.3	59,713	48,377	10.7	△ 19.0
アフリカ	7,895	6,946	1.3	△ 12.0	5,479	5,450	1.2	△ 0.5
中南米	9,776	9,031	1.8	△ 7.6	3,540	4,910	1.1	38.7
合計（その他含む）	532,514	515,645	100.0	△ 3.2	489,712	453,467	100.0	△ 7.4

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

いた0.0～2.0%増から上方修正した。また、2021年通年の貿易総額の見通しも5.0～7.0%増とし、同年2月17日に発表していた2.0～4.0%増から上方修正した。

2020年のサービス輸出は前年比12.7%減の2,588億Sドルだった。マイナス成長となるのは2016年以来、4年ぶりだった。大項目分類では、保険、金融、通信を除く全ての分野においてマイナス成長だった。特に全体の約3割弱を占める輸送は14.0%減、約1割弱のビジネスマネジメントは12.7%減だった。一方で約2割弱を占める金融は3.7%増だった。

## ■署名国間で最も早く RCEP 批准手続きを完了

シンガポールの発効済み自由貿易協定（FTA）件数は26件（2021年7月時点）、2020年のFTAカバー率（貿易総額に占めるFTA発効国との貿易額比率）は92.1%に達している。シンガポールは、日本や中国、韓国とのASEAN+1FTAのほか、多くの2国間FTA/EPA（経済連携協定）のネットワークを構築している。

2020年12月に署名された英国・シンガポール自由貿易協定（UKSFTA）は、翌年1月に発効した。英国のEU離脱（2020年12月31日に移行期間が終了）に伴ったもので、ASEAN10カ国ではシンガポールが初めて同国とのFTAに署名した。新協定は「物品貿易」「サービス貿易」「政府調達」「非関税障壁の撤廃」などで構成され、シンガポールがEUと締結しているFTAとほぼ同じ内容である。同協定に加え、両国政府は同月、英国・シンガポールのデジタル経済協定（DEA）締結に向け、交渉を開始することについても合意した。

2020年11月に、15カ国で署名されたRCEP協定について、シンガポールは2021年4月に国内批准手続きを完了した。国内法に従って批准が完了したのは、署名15カ国の中で、シンガポールが初めてとなった。同協定は、ASEAN10カ国のうち6カ国、および非ASEAN5カ国のうち3カ国の批准手続きが完了してから、60日後に発効する。在シンガポール企業は、同協定発効により、関税撤廃（RCEP全体で92%）や統一原産地規則適用による市場アクセス改善の恩恵を受けるほか、累積規定により締結国をまたいだ東アジア規模でのサプライチェーン再構築により、メリットを得ることへの期待値が高い。

表4 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比（2020年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN10	24.1	23.7	24.3
	中国（ASEAN、二国間）	14.0	13.3	14.4
	米国	11.6	13.6	10.7
	EU 27	10.1	9.8	10.3
	台湾	9.0	5.1	11.0
	日本（ASEAN、二国間）	5.2	4.5	5.5
	韓国（ASEAN、二国間）	4.4	3.8	4.7
	湾岸協力会議（GCC）	3.9	1.6	5.1
	英国	2.1	1.4	2.4
	インド（ASEAN、二国間）	1.8	2.1	1.6
	欧州自由貿易連合（EFTA）	1.7	1.2	2.0
	パナマ	0.7	2.0	0.0
	メキシコ（CPTPP）	0.5	0.2	0.7
	カナダ（CPTPP）	0.4	0.3	0.5
	ニュージーランド（CPTPP、ASEAN、二国間、TPSEP）	0.3	0.5	0.2
	トルコ	0.1	0.2	0.1
	スリランカ	0.1	0.4	0.0
その他（コスタリカ、チリ（TPSEP）、ヨルダン、ペルー）	0.1	0.1	0.1	
小計		92.1	86.2	95.2
署名済み	環太平洋パートナーシップ（CPTPP）	21.3	18.8	22.6
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	49.8	48.2	50.6
	香港（ASEAN）	2.9	6.3	1.2
交渉中	ユーラシア経済委員会（EEC）	0.3	0.1	0.4
	メルコスール	0.6	0.3	0.8

【注】 輸出はシンガポール原産品（再輸出を除く）、輸入は輸入総額を使用。

CPTPPには、国内批准手続きが完了していない、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーも含む。

【出所】 シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

## ■新型コロナ禍でも2桁増

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資、外資による2020年の設備や機器などへの固定資産投資 (FAI、コミットメントベース) は171億7,060万Sドルと、前年の151億8,440万Sドルと比べて13.1%増加した。新型コロナ禍でシンガポール経済が建国以来の最大の危機を迎える中で、投資額が2桁の伸び率となった。

FAIの部門別では前年と同様、エレクトロニクスと化学への投資が全体の約6割を占めた。同国ではエレクトロニクスの大型追加投資が相次いでいる。2019年8月に米マイクロテクノロジーが、次世代の3Dナンド型フラッシュメモリ工場の拡張工事を終え、2021年6月には米グローバルファウンドリーズが300ミリのウエハー工場の拡張工事に着工した。同ウエハー工場の投資額は総額40億米ドルで、2023年に完成予定である。化学関連では、独総合化学メーカーのBASFが2020年1月、農薬工場の新設を発表した、完成は2021年第3四半期を予定している。また、米エクソンモービルは2020年3月、南西沖ジュロン島の同社の総合石油精製プラントの拡張工事に着工した。

2020年には、研究開発 (R&D) やイノベーション関連の投資が活発だった。韓国の現代自動車が10月、電気自動車の開発拠点となる現代自動車グループイノベーションセンターを着工。また、同月にスイスの半導体製造会社STマイクロエレクトロニクスが、アルバック (本社：神奈川県) とシンガポール科学技術研究庁 (Aスター) との提携によるR&D拠点の設置を発表した。さらに、独半導体製造会社インフィニオンテクノロジーは12月に、グローバルAI (人工知能) イノベーション・ハブを設置すると発表した。同ハブは2023年に完成を予定している。2020年通年のR&DのFAIが13億2,800万Sドルに上った。

FAIの国・地域別では、米国が53.4%と投資の半分以上を占めた。日本からの投資は2019年までの10年で下降トレンドにあったが、2020年の対シンガポール投資は10億8,720万Sドルと前年比2.4倍だった。日本からの大型投資案件としては、鹿島建設が同年8月、地域統括拠点と技術研究開発部門を兼ねた自社ビルの建設を着工した。同社の投資額は約1億Sドルで、2023年に完成を予定している。2020年の中国からの投資は全体の1.4%に留まったが、中国の対シンガポール投資は近年増加傾向にある。字節跳動科技 (バイトダンス) や愛奇艺 (iQiyi) など中国の大手テック系企業は近年、相次いでシンガポールにある地域統括拠点を拡張し、エンジニアを積極的に採用しており、その存在感が高まっている。

表5 シンガポールの国・地域別対内固定資産投資  
＜コミットメントベース＞

	対内固定資産投資			
	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
国内資本	1,249	2,968	17.3	137.6
外国資本(小計)	13,935	14,202	82.7	1.9
米国	5,707	9,176	53.4	60.8
欧州	7,194	2,935	17.1	△59.2
日本	457	1,087	6.3	137.8
アジア大洋州・その他	577	1,004	5.8	74.0
合計 (その他含む)	15,184	17,171	100.0	13.1

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

表6 シンガポールの業種別対内固定資産投資  
＜コミットメントベース＞

	対内直接投資			
	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	10,884	13,060	76.1	20.0
エレクトロニクス	4,590	6,475	37.7	41.1
化学	4,891	4,114	24.0	△15.9
バイオメディカル	234	638	3.7	172.3
精密エンジニアリング	470	429	2.5	△8.8
輸送エンジニアリング	303	1,280	7.5	322.8
その他製造業	395	123	0.7	△68.8
サービス産業	4,300	4,110	23.9	△4.4
合計	15,184	17,171	100.0	13.1

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

## ■2020年のシンガポールの対日投資は倍増

日本財務省と日本銀行の国際収支統計によると、シンガポールの対日投資は2020年に51億1,900万米ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)と前年比2倍だった。シンガポールは2020年も引き続き、アジアの国々の中で最大の対日投資国としての地位を維持した。シンガポールの対日投資の主な案件としては、総合メディア会社シンガポール・プレス・ホールディングス(SPH)が2020年2月、北海道、東京、奈良にある介護施設5カ所を総額52億6,000万円で取得すると発表した。また、シンガポールの大手独立系再生可能エネルギー事業者、ヴィーナ・エナジーは同年9月、石川県七尾市で九電工と共同開発する大規模太陽光発電施設の七尾メガソーラー発電所を着工した。同発電所の総発電容量は51メガワットで、2022年12月の操業開始を予定している。さらに、物流投資会社メープルツリー・インベストメンツは同年11月、福岡市に大型物流施設を建設するための土地を取得したと発表した。同施設建設にあたっての費用は約5億5,000万Sドルで、総床面積23万1,648平方メートルの九州最大の物流施設となる見通しだ。

## ■電気自動車やグリーンファイナンスなどの環境プロジェクトに期待

シンガポール政府は2021年2月、環境行動計画「シンガポール・グリーンプラン2030」を発表した。同プランは5つのテーマ、①太陽光発電など環境に優しいエネルギーの利用、②環境に関連した新たな産業(グリーンエコノミー)と、雇用の創出、③街路樹の植樹拡大など、都市の自然環境の改善、④二酸化炭素の排出削減など、持続可能な生活環境の整備、⑤未来の気候変動への対応の下で、2030年までの政府の環境目標と取り組みをまとめている。同プランでは持続可能な環境を整備して国民の暮らしを守るのと同時に、新たなビジネス機会の創出も目指している。

目標として、ガソリンやディーゼル燃料の内燃機関車を2040年までに段階的に廃止し、ハイブリッド車や電気自動車(EV)、水素燃料車など環境に優しいエコカーへと転換していく。中でも政府はEVの普及を促進するために、EVの充電スポットを2030年までに6万カ所まで増やしていく目標を明らかにしている。

また、グリーンプランでは、環境プロジェクトを対象にした資金調達を行うグリーンファイナンスのアジア一大拠点とする目標も掲げている。このために政府は2021年度予算において、政府が主導する形で、環境関連の公共プロジェクト資金となるグリーンボンド(債券)を発行する計画を明らかにした。

さらに、同プランでは2030年までに食料自給率を栄養ベースで30%に引き上げる目標も改めて盛り込んでいる。政府は近年、同目標を達成するため、都市型農業、養殖、そして植物由来の代替肉や培養肉の産業振興にも力を入れている。シンガポール食品庁(SFA)は2019年11月、食品としての使用実績のない新規食品の製造、輸入、販売のための安全事前審査基準を発表した。米食品スタートアップのイート・ジャストは2020年12月、同社が開発した細胞培養の鶏肉がSFAの同基準に基づく認証を受け、世界で初めて培養肉の販売を開始した。イート・ジャストは同年10月に、アジアでは初となる植物由来の卵の製造工場をシンガポールに設置すると発表している。

## ■次期首相有力候補が辞退、リー・シェンロン氏が首相を続投へ

シンガポールでは2020年7月、新型コロナ禍の中で議会総選挙が行われ、与党・人民行動党 (PAP) が定数93議席中83議席を獲得し、憲法改正などに必要な3分の2以上の多数で勝利を収めた。しかし、PAPの得票率は61.2%と、2015年の総選挙時の69.9%を下回った。

リー首相はこれまで2022年に70歳を迎える前に首相を交代する意向を示しており、その後継者としてヘン・スイキヤット副首相が有力視されていた。しかし、ヘン副首相は2021年4月、次期首相候補の地位を辞退する意向を表明した。リー首相は新型コロナの流行が収束するまで、首相の地位に留まるとしている。

## 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：569万人 (2020年)			
②面積：728.3km <sup>2</sup> (2020年)			
③1人当たりGDP：5万8,902米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	3.5	1.3	△ 5.4
⑤消費者物価上昇率 (%)	0.4	0.6	△ 0.2
⑥失業率 (%)	2.1	2.3	3.0
⑦貿易収支 (100万米ドル)	101,560	96,838	93,680
⑧経常収支 (100万米ドル)	57,923	53,397	59,809
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	287,466	279,240	362,088
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	1,541,313	1,560,168	1,602,871
⑪為替レート (1米ドルにつき、 シンガポール・ドル、期中平均)	1.35	1.36	1.38

〔注〕⑦：国際収支ベース (財のみ)  
〔出所〕①～⑤⑦⑧⑩：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨⑪：シンガポール通貨金融庁 (MAS)

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp